

令和2年度市町村普通会計決算カード

市町村番号 **8**

市町村名		三 次 市			市町村類型	Ⅱ - 1			2年度交付税	I - 2			種地	
					(元年度)				種地区分					
人 口		面 積		人口密度	人口集中地区			産業構造(分類不能を除く)						
2年		50,722 ^人		(2.10.1)	(2年国調)	人口(27年国調)			区 分	第1次	第2次	第3次		
国 調	27年	53,615 ^人		778.18 ^{km²}	65 ^人	11,465 ^人			就 業 人 口	27年	3,085 ^人	5,727 ^人	16,409 ^人	
	22年	56,605 ^人		住本 民台	3.1.1	51,234 ^人				国調	12.2 %	22.7 %	65.1 %	
	2年/27年	94.6 %			2.1.1	51,880 ^人				22年	3,376 ^人	6,144 ^人	16,846 ^人	
	2年/22年	89.6 %		基帳	31.1.1	52,556 ^人				国調	12.8 %	23.3 %	63.9 %	
指定団体等の状況						事務の共同処理の状況(一部事務組合名等)								
不交付		農工導入		工 特		備北地区消防組合		広島県後期高齢者医療広域連合						
低開発		過疎		公 防										
辺地数(32)		山村												
財政再建		離島												
一 般 職 員 等	区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			増 減						
		職員数	給料月額	一人当たり支給月額	職員数	給料月額	一人当たり支給月額	職員数	給料月額	一人当たり支給月額				
			A	B	C(B/A)	D	E	F(E/D)	A-D	B-E	C-F			
	一般職員		463 ^人	160,384 ^{千円}	346,402 ^円	471 ^人	162,737 ^{千円}	345,514 ^円	△8	△2,353 ^{千円}	888 ^円			
	うち技能労務職		14	4,953	353,786	17	5,812	341,882	△3	△859	11,904			
	教育公務員													
臨時職員														
合 計		463	160,384	346,402	471	162,737	345,514	△8	△2,353	888				
職 員 数 及 び 年 齢	区分	2年度 A	元年度 B	増減A-B	区 分	2年度 A			元年度 B			増減 A-B		
	職員数	463	471	△8		平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上
	本庁	248	252	△4	本 庁	64歳未満			64歳未満			64歳未満		
	支所・出張所	121	118	3										43.0 ^歳
	施設	94	101	△7	支所・出張所	46.4	6	46.8	3	△0.4	3			
					施設	42.4	4	43.2	6	△0.8	△2			
				合 計	43.8		44.0		△0.2					

市町村名		三次市			類型 II-1						
区 分		令和2年度	令和元年度	増減率	区 分	令和2年度	令和元年度				
1	歳入総額 A	46,136,041	39,451,908	16.9%	基準財政需要額	19,594,754	18,992,964				
2	歳出総額 B	44,901,249	38,344,434	17.1%	基準財政収入額	6,682,485	6,430,220				
3	歳入歳出差引額(A-B) C	1,234,792	1,107,474	11.5%	標準財政規模	21,983,848	21,430,231				
4	翌年度へ繰り越すべき財源 D	534,165	567,434	△5.9%	財政力指数	0.339	0.337				
5	実質収支(C-D) E	700,627	540,040	29.7%	実質収支比率	3.2%	2.5%				
6	単年度収支 F	160,587	△125,749	227.7%	経常収支比率L/K	(100.9)%	(100.8)%				
7	積立金 G	2,701	1,536	75.8%	公債費負担比率	20.5%	21.2%				
8	繰上償還金 H	755,110	800,332	△5.7%	積立金現在高	(2,885,478) 15,493,582	(2,992,777) 15,175,051				
9	積立金取崩し額 I	110,000	135,586	△18.9%	地方債現在高	(30,378) 47,512,596	(36,166) 48,593,702				
10	実質単年度収支 J (F+G+H-I)	808,398	540,533	49.6%	債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額)	11,772,523 4,742,511	10,666,161 4,191,884				
注					実質赤字比率 ※	- (△3.18)%	- (△2.51)%				
1) 経常収支比率欄の()書は、臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた場合の数値を記入のこと。					連結実質赤字比率 ※	- (△28.60)%	- (△23.62)%				
2) 積立金現在高欄の()書は、財政調整基金及び減債基金の残高を記入のこと。					実質公債費比率	6.4%	7.0%				
3) 地方債現在高欄の()書は、利率5%を超える地方債現在高を記入のこと。					将来負担比率	44.0%	52.8%				
※「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は黒字の場合「-」の表記となる。参考数値として黒字の比率を()書としている。黒字の場合△表記となる。											
会 計 別 の 状 況 (千円)											
普通会計分	会計名	令和2年度 A				令和元年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質収支額	一般会計からの繰入額	歳入	歳出	実質収支額	一般会計からの繰入額	実質収支額	一般会計からの繰入額
	一般会計	46,079,071	44,844,279	700,627		39,483,011	38,375,537	540,040		160,587	
	診療所特別会計					65,669	65,669	0	0	0	0
土地取得特別会計	126,562	126,562	0	29,502	97,970	97,970	0	41	0	29,461	
公営事業会計分	事業名	令和2年度 A				令和元年度 B				増減 A-B	
		法適用 有 無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円		収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円		収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	
	国民健康保険特別会計	○	2,546	375,436		1,442	446,499		1,104	△ 71,063	
	診療所特別会計	○	0	5,478		0	11,042		0	△ 5,564	
	介護保険特別会計	○	86,396	1,025,195		85,158	1,026,394		1,238	△ 1,199	
	後期高齢者医療特別会計	○	13,267	240,351		14,276	237,905		△ 1,009	2,446	
	病院事業会計	○	610,465	123,420		103,182	441,058		507,283	△ 317,638	
	水道事業会計	○	29,994	349,207		36,800	379,215		△ 6,806	△ 30,008	
下水道事業会計	○	364	939,880		122,818	952,149		△ 122,454	△ 12,269		

歳 入 (千円, %)												
区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度				増減率 (A-B)/B×100	備 考		
	決算額 A	構成比	経常一般 財源(K)	(K)の 構成比	決算額 B	構成比	経常一般 財源(K)	(K)の 構成比				
地 方 税	6,629,379	14.4	6,349,156	29.0	6,848,258	17.4	6,558,835	30.3	△3.2			
地方譲与税	483,364	1.0	483,364	2.2	461,443	1.2	461,443	2.1	4.8			
利子割交付金	5,903	0.0	5,903	0.0	6,117	0.0	6,117	0.0	△3.5			
配当割交付金	24,474	0.1	24,474	0.1	26,549	0.1	26,549	0.1	△7.8			
株式等譲与所得割交付金	24,188	0.1	24,188	0.1	13,876	0.0	13,876	0.1	74.3			
分攤課税所得割交付金												
地方消費税交付金	1,186,441	2.6	1,186,441	5.4	977,010	2.5	977,010	4.5	21.4			
ゴルフ場利用税交付金	1,517	0.0	1,517	0.0	5,528	0.0	5,528	0.0	△72.6			
特別地方消費税交付金												
自動車・軽油交付金					85,154	0.2	85,154	0.4	皆減			
自動車税環境性能割交付金	51,290	0.1	51,290	0.2	24,170	0.1	24,170	0.1	112.2			
法人事業税交付金	34,742	0.1	34,742	0.2					皆増			
地方特例交付金	62,575	0.1	62,575	0.3	185,603	0.5	185,603	0.9	△66.3			
地方交付税	14,839,983	32.2	12,884,618	58.9	14,527,604	36.8	12,604,881	58.2	2.2			
普通	12,884,618	27.9	12,884,618	58.9	12,604,881	31.9	12,604,881	58.2	2.2			
特別	1,955,365	4.2			1,922,723	4.9			1.7	R1震災復興特別分0円 R2震災復興特別分0円		
小 計	23,343,856	50.7	21,108,268	96.5	23,161,312	58.8	20,949,166	96.7	0.8			
交通安全対策特別交付金	10,003	0.0	10,003	0.0	9,954	0.0	9,954	0.0	0.5			
分担金・負担金	231,434	0.5			198,885	0.5			16.4			
使用料	328,379	0.7			506,204	1.3			△35.1			
手数料	69,297	0.1			74,472	0.2			△6.9			
国庫支出金	10,418,703	22.6			3,441,599	8.7			202.7			
国有提供交付金												
都道府県支出金	4,428,275	9.6			3,202,130	8.1			38.3			
財産収入	195,319	0.4			185,561	0.5			5.3			
寄附金	114,815	0.2			69,655	0.2			64.8			
繰入金	633,269	1.4			1,475,680	3.7			△57.1			
繰越金	1,107,474	2.4			2,074,328	5.2			△46.6			
諸収入	762,160	1.7	10	0.0	1,057,535	2.7	56	0.0	△27.9			
地方債	4,493,057	9.7	(744,257)	(3.5)	3,994,593	10.1	(708,493)	(3.3)	12.5			
合 計	46,136,041	100.0	(21,118,281) 21,862,538	100.0	39,451,908	100.0	(20,959,176) 21,667,669	100.0	16.9			
市 町 村 税												
区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度				適 用 税 率 の 状 況			
	決算額 A	構成比	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	決算額 B	構成比	増減率 (A-B)/B×100	個 人	均等割	3,500 円		
市町村	千円	%	千円	千円	千円	%	%			市 町 村 民 税	所得割	標準税率に 対する比率 1.0
民 税	2,219,300	33.5	2,211,859	56,703	2,231,669	32.6	△ 0.6	法 人 分	均等割		3,000,000 円	
法人分	420,047	6.3	335,865		470,733	6.9	△ 10.8		均等割	1,750,000		
固定資産税	3,146,719	47.5	3,267,352		3,286,690	48.0	△ 4.3			410,000		
軽自動車税	217,308	3.3	219,879		204,243	3.0	6.4			160,000		
市町村たばこ税	343,050	5.2	374,419		360,576	5.2	△ 4.9			150,000		
鋳産税										130,000		
特別土地保有税										120,000		
法定外普通税										50,000		
旧法による税												
目 的 税	282,955	4.2			294,347	4.3	△ 3.9			法人税割	12.1/100 8.4/100	
入湯税	2,732	0.0			4,924	0.1	△ 44.5		固定資産税			
事業所税									区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
都市計画税	280,223	4.2			289,423	4.2	△ 3.2		%	%	%	
水利地益税												
共同施設税												
合 計	6,629,379	100.0	6,409,374	56,703	6,848,258	100.0	△ 3.2	徴 収 率	市町村 民 定 資 産 税	99.3	13.4	97.6
参 考	888,260				901,120		△ 1.4		合 計	97.2	14.2	95.7
国民健康保険料									国保税	96.9	12.8	88.6

注 1) 地方債の経常一般財源欄の()書は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債発行額を記入のこと。
2) 合計の経常一般財源の()書は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債発行額を除いた額を記入のこと。
※ 構成比の値は四捨五入の関係で合計欄、小計欄、内訳欄と一致しない場合がある。

市町村名	三次市		類型	Ⅱ-1							
性 質 別 歳 出											
区 分	令 和 2 年 度					令 和 元 年 度					増減率 (A-B)/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源等	経常一般財源	経常収 支比率	決算額 B	構成比	一般財源等	経常一般財源	経常収 支比率	
	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%	%
人 件 費	5,521,168	12.3	5,167,198	4,942,447	(23.4) 22.6	4,352,979	11.4	4,081,514	3,924,533	(18.7) 18.1	26.8
うち職員給	3,346,692	7.5	3,182,147	3,106,223	(14.7) 14.2	2,833,297	7.4	2,603,454	2,578,551	(12.3) 11.9	18.1
扶 助 費	4,114,604	9.2	1,427,181	1,423,151	(6.7) 6.5	3,971,874	10.4	1,452,376	1,450,599	(6.9) 6.7	3.6
公 債 費	5,659,914	12.6	5,517,195	4,762,085	(22.5) 21.8	5,645,683	14.7	5,531,306	4,767,100	(22.7) 22.0	0.3
内 元利償還金	5,659,757	12.6	5,517,038	4,761,928	(22.5) 21.8	5,645,477	14.7	5,531,100	4,766,894	(22.7) 22.0	0.3
内 一時借入金利息	157	0.0	157	157	(0.0) 0.0	206	0.0	206	206	(0.0) 0.0	△23.8
小 計	15,295,686	34.1	12,111,574	11,127,683	(52.6) 50.9	13,970,536	36.5	11,065,196	10,142,232	(48.3) 46.8	9.5
物 件 費	5,364,892	11.9	4,178,467	3,936,356	(18.6) 18.0	6,562,851	17.1	5,090,445	4,619,822	(22.0) 21.3	△18.3
維持補修費	846,526	1.9	707,001	676,120	(3.2) 3.1	776,647	2.0	591,212	591,137	(2.8) 2.7	9.0
補助費等	11,528,124	25.7	5,219,873	3,566,358	(16.9) 16.3	6,358,955	16.6	4,802,220	3,710,618	(17.7) 17.1	81.3
繰 出 金	2,514,908	5.6	2,119,953	2,011,908	(9.5) 9.2	2,573,322	6.7	2,198,354	2,053,626	(9.8) 9.5	△2.3
投資及び出資金・貸付金	531,051	1.2	4,051	0	(0.0) 0.0	542,687	1.4	87	0	(0.0) 0.0	△2.1
積 立 金	900,729	2.0	496,034	計	(100.9) 97.5	1,196,236	3.1	537,464	計	(100.8) 97.5	△24.7
前年度繰上充用金				充当経常一般財源 L					充当経常一般財源 L		
投資的経費	7,919,333	17.6	881,596	21,318,425	千円	6,363,200	16.6	681,961	21,117,435	千円	24.5
うち人件費	107,336	0.2	45,863	「一般財源等」歳入総額		68,178	0.2	29,776	「一般財源等」歳入総額		57.4
普通建設事業	4,972,232	11.1	662,843	26,953,341 千円		3,758,446	9.8	561,855	26,074,413 千円		32.3
うち補助	1,793,268	4.0	75,738	内臨時的な一般財源等		932,857	2.4	57,624	内臨時的な一般財源等		92.2
うち単独	3,104,549	6.9	581,458	5,835,060 千円		2,755,662	7.2	502,814	5,115,237 千円		12.7
災害復旧事業費	2,947,101	6.5	218,753	臨時財政対策債 744,257千円		2,604,754	6.8	120,106	臨時財政対策債 708,493千円		13.1
失業対策事業費				減収補てん債(特例分) 0千円					減収補てん債(特例分) 0千円		
合 計	44,901,249	100.0	25,718,549			38,344,434	100.0	24,966,939			17.1
目 的 別 歳 出											
区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			増減率 (A-B)/B×100				
	決算額 A	構成比	一般財源等	決算額 B	構成比	一般財源等					
	千円	%	千円	千円	%	千円	%				
議 会 費	262,444	0.6	261,856	271,009	0.7	270,424	△3.2				
総 務 費	11,003,408	24.5	3,960,819	5,695,545	14.9	3,906,446	93.2				
民 生 費	9,830,413	21.9	5,940,830	9,685,194	25.3	5,915,370	1.5				
衛 生 費	3,007,981	6.7	2,128,453	2,901,874	7.6	2,233,081	3.7				
労 働 費	203,999	0.5	33,999	200,339	0.5	20,340	1.8				
農 林 水 産 業 費	2,221,347	4.9	987,501	2,501,598	6.5	934,876	△11.2				
商 工 費	1,282,907	2.9	900,828	1,185,816	3.1	526,631	8.2				
土 木 費	4,199,100	9.4	2,418,299	3,640,835	9.5	2,270,645	15.3				
消 防 費	1,350,903	3.0	1,152,163	1,460,793	3.8	1,191,967	△7.5				
教 育 費	2,931,732	6.5	2,197,853	2,550,994	6.6	2,045,747	14.9				
災 害 復 旧 費	2,947,101	6.5	218,753	2,604,754	6.8	120,106	13.1				
公 債 費	5,659,914	12.6	5,517,195	5,645,683	14.7	5,531,306	0.3				
諸 支 出 金											
前年度繰上充用金											
合 計	44,901,249	100.0	25,718,549	38,344,434	100.0	24,966,939	17.1				
備 考											

注 1) 経常収支比率欄の()書は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた数値を記入のこと。

※ 構成比の値は四捨五入の関係で合計欄、小計欄、内訳欄と一致しない場合がある。

※ 経常収支比率の値は四捨五入の関係で計欄、小計欄、内訳欄と一致しない場合がある。